



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社 ピエトロ

上場取引所 東

コード番号 2818 URL <https://www.pietro.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 泰行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 池田 章朗

TEL 092-724-4927

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,680	8.6	44	19.5	45	20.3	14	588.1
2024年3月期第1四半期	2,467	8.8	55		57		2	

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 17百万円 (323.4%) 2024年3月期第1四半期 4百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	2.16	
2024年3月期第1四半期	0.36	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	10,375	6,281	60.5	912.23
2024年3月期	10,583	6,429	60.8	933.71

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 6,281百万円 2024年3月期 6,429百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		24.00	24.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)		0.00		24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,944	8.4	400	83.1	294	45.7	123	12.1	17.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	7,062,230 株	2024年3月期	7,062,230 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	176,195 株	2024年3月期	176,195 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	6,886,035 株	2024年3月期1Q	6,060,572 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年6月30日)におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調で推移する一方、不安定な国際情勢や、物価の上昇、円安が進行する等、先行き不透明な状況が続いています。

食品業界では原材料費の高騰等に伴う様々な商品の値上げ拡大による影響が大きく、節約志向が継続する一方、外食業界におきましては、行動規制の緩和に伴う需要の回復は見られますが、原材料やエネルギー価格の上昇、労働力不足による人件費上昇等、依然として経営環境は厳しいものとなっています。

このような状況のもと、当社グループは、「ファンを大切にする」という理念のもと、ファンベース経営のさらなる強化、商品事業、店舗事業を併せ持つ強みを最大限に追求したマーケティングの強化を行いました。

商品事業では、それぞれの商品カテゴリー別の施策強化に加え、商品育成、ブランド力の向上に取り組むとともに、店舗事業では、顧客満足を追求した施策や前期の新規出店効果等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は、グループ全体で26億80百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

利益面では、店舗事業は既存店、前期オープンした新店ともに売上が好調だったことと、原価率改善や効率的な店舗運営等により増益となりましたが、商品事業では、製造原価低減に努めたものの、将来を見据えた育成商品強化による粗利率の低下やマーケティング強化費用の増加等により減益となりました。また全社的な人財投資による人件費の増加や、昨年12月に実施した増資により株主数が増えたことによる株主関連費用の増加もあり、営業利益は44百万円(前年同期比19.5%減)、経常利益は45百万円(前年同期比20.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、過年度法人税等の還付があったため、14百万円(前年同期比588.1%増)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

①商品事業

・ドレッシングカテゴリー

収益基盤のドレッシングカテゴリーでは、定番商品の「ピエトロドレッシング和風しょうゆ」をはじめ、280mlシリーズのマーケティング強化を行いました。昨年リニューアルした「ピエトロドレッシング焙煎香りごま」、「ピエトロドレッシングプレミアムフレンチ」、春夏限定商品の「ピエトロドレッシングうめ」の販売が好調に推移した他、新シリーズ「夏」限定ドレッシングとして、「ピエトロ夏ドレ!ガリたま香味ガーリック」「ピエトロ夏ドレ!チリトマクセになる辛味」を発売しました。

さらにトッピング商品のフライドオニオン「PATFUTTE(パットフutte)」シリーズは、引き続きレストランのテーブルで自由にお試しいただける“テーブルマーケティング”を強化するとともに、小袋付きドレッシング企画等で認知拡大を図りました。また、第74回ジャパン・フード・セレクションで「ピエトロPATFUTTEフライドオニオン&ナッツ」が高評価をいただき、グランプリを受賞することができました。

これらの施策により、ドレッシングカテゴリーは前年同期を上回る販売額となりました。

・パスタカテゴリー

第2の柱であるパスタカテゴリーでは、ボトル入りパスタソース「おうちパスタシリーズ」の配荷拡大を目指すとともに、新シリーズ「ピエトロ あえるだけパスタソース」の投入による新規需要の開拓を行いました。

また、レストランの味をご家庭で手軽にお楽しみいただけるレトルトパスタソース「洋麺屋ピエトロ」は看板商品の「絶望スパゲティ」を中心に、キャンペーンやSNS等を利用した施策で認知拡大を強化した結果、シリーズ全体で好調に推移しました。

プレミアムパスタ麺「AGNESI」は“ピエトロレストランで使用するパスタ麺”として認知拡大を図ったことにより、前年同期を大きく上回る販売額となりました。

以上の結果、パスタカテゴリー全体で前年同期の販売額を上回りました。

・冷凍食品カテゴリー

成長事業である冷凍食品カテゴリーでは、スピード感を持った配荷店舗の拡大を目指すとともに、EC市場での認知拡大を図ってまいりました。特に、レストランクオリティのアルデンテ食感を実現したプレミアム冷凍パスタを中心に拡販強化を行い、2024年春の新商品としてレストランの人気メニューを商品化した「〔冷凍パスタ〕洋麺屋ピエトロ 絶望スパゲティ」、「〔冷凍パスタ〕洋麺屋ピエトロ 高菜とベーコン」が好調に推移したこと等により、冷凍食品カテゴリー全体では前年同期の販売額を大きく上回りました。

・スープカテゴリー

素材や調理法にこだわった「PIETRO A DAY」ブランドとして育成中のスープカテゴリーは、自社EC、大手ECモールをはじめ、店舗事業セグメントでもある直販店、レストラン店頭の商品として、販売を順調に伸ばしました。シーズンやイベントに合わせたギフト需要が大きく伸びたこと等により、前年同期の販売額を上回りました。

利益面では、製造原価低減に努めたものの、ドレッシングカテゴリーに次ぐ第2、第3の主力カテゴリーの育成や販売強化による売上構成比の変化に伴う粗利率の低下、マーケティング強化費用の増加等により、セグメント売上高は16億48百万円（前年同期比8.5%増）、セグメント利益は4億12百万円（前年同期比6.7%減）の増収減益となりました。

②店舗事業

レストラン店舗では、「魅力あふれるお店作り」を目指すとともに、さらなるお客様満足度向上に向け、引き続きスタッフ研修の強化等、人財育成に注力してまいりました。メニュー施策として3月に行ったグランドメニューの改定では、ドレッシングメーカーの強みを生かし、“おいしさと見た目の楽しさ”にこだわったサラダメニューの充実を図った他、パスタやドリンクメニュー等も拡充しました。また、九州産地魚を使用したメニューや数量限定のオリジナルクラフトビールの販売等、ディナーメニューの強化を行いました。これらの施策の結果、顧客単価、来客数ともに前年同期を上回り、既存店、前期オープンした新店ともに好調に売上を伸ばしました。

PIETRO A DAY ブランドのスープを中心とした直販店舗では、商品の美味しさやこだわりをお客様に直接伝えるため、スープの試飲を積極的に行い、認知拡大に注力いたしました。

利益面におきましては、レストラン店舗の既存店、新店ともに売上が好調に推移したこと、原材料や諸費用の価格上昇に対応するグランドメニューの見直しによる原価率の改善、セルフオーダーシステムの導入等による店舗運営の効率化に加え、国内外の不採算店を前期に閉店した効果もあり、セグメント売上高は9億90百万円（前年同期比9.0%増）、セグメント利益は27百万円（前年同期比208.1%増）と増収増益となりました。

③その他（本社ビルの賃貸等）事業

その他（本社ビルの賃貸等）事業におきましては、売上高は41百万円（前年同期比4.9%増）セグメント利益は18百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億7百万円減少し103億75百万円となりました。これは主に新工場用地の取得により土地が10億85百万円増加する一方、その支払等により現金及び預金が12億36百万円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し40億94百万円となりました。これは主に流動負債のその他が1億円増加する一方、未払法人税等が1億18百万円、長期借入金（1年内含む）が30百万円、賞与引当金が28百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億47百万円減少し62億81百万円となりました。これは前期決算の剰余金の配当1億65百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益14百万円の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,476,475	1,239,535
預け金	91,069	69,564
売掛金	1,573,196	1,648,957
商品及び製品	226,442	246,710
仕掛品	17,466	14,289
原材料及び貯蔵品	159,772	162,844
その他	106,486	113,761
貸倒引当金	△32	△47
流動資産合計	4,650,877	3,495,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,447,681	2,399,191
土地	1,979,201	3,064,878
その他（純額）	710,966	644,391
有形固定資産合計	5,137,849	6,108,461
無形固定資産	57,144	53,606
投資その他の資産		
敷金及び保証金	429,946	440,222
その他	326,678	297,232
貸倒引当金	△19,283	△19,263
投資その他の資産合計	737,341	718,191
固定資産合計	5,932,335	6,880,259
資産合計	10,583,212	10,375,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	659,948	692,439
短期借入金	1,350,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	126,687	113,334
未払金	706,317	684,371
未払法人税等	158,414	40,200
契約負債	24,155	24,848
賞与引当金	68,621	40,393
その他	359,444	459,537
流動負債合計	3,453,587	3,405,126
固定負債		
長期借入金	16,647	—
リース債務	53,539	52,085
長期未払金	180,056	178,514
退職給付に係る負債	171,447	178,507
資産除去債務	167,823	168,316
その他	110,550	111,708
固定負債合計	700,064	689,132
負債合計	4,153,651	4,094,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,719,897	1,719,897
資本剰余金	1,757,874	1,757,874
利益剰余金	3,203,142	3,052,741
自己株式	△301,845	△301,845
株主資本合計	6,379,068	6,228,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,499	4,989
為替換算調整勘定	45,992	47,958
その他の包括利益累計額合計	50,491	52,947
純資産合計	6,429,560	6,281,616
負債純資産合計	10,583,212	10,375,874

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,467,849	2,680,217
売上原価	1,159,782	1,260,190
売上総利益	1,308,067	1,420,026
販売費及び一般管理費	1,252,347	1,375,180
営業利益	55,719	44,846
営業外収益		
受取利息	71	61
受取配当金	188	212
為替差益	2,560	3,510
貸倒引当金戻入額	22	—
その他	919	553
営業外収益合計	3,762	4,336
営業外費用		
支払利息	1,656	1,989
シンジケートローン手数料	639	623
支払手数料	—	1,000
その他	61	61
営業外費用合計	2,357	3,675
経常利益	57,124	45,507
特別損失		
固定資産除却損	94	1,053
固定資産売却損	310	—
投資有価証券評価損	7,853	—
特別損失合計	8,257	1,053
税金等調整前四半期純利益	48,866	44,454
法人税、住民税及び事業税	29,139	27,197
過年度法人税等戻入額	△3,863	△19,689
法人税等調整額	21,430	22,081
法人税等合計	46,706	29,590
四半期純利益	2,160	14,864
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,160	14,864

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	2,160	14,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	832	489
為替換算調整勘定	1,098	1,966
その他の包括利益合計	1,930	2,455
四半期包括利益	4,090	17,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,090	17,320
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	106,231千円	112,646千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	商品事業	店舗事業	その他 (本社ビルの賃 貸等)事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	1,519,632	908,473	—	2,428,105	—	2,428,105
その他の収益	—	—	39,744	39,744	—	39,744
(1) 外部顧客への売上高	1,519,632	908,473	39,744	2,467,849	—	2,467,849
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,519,632	908,473	39,744	2,467,849	—	2,467,849
セグメント利益	441,689	8,790	18,097	468,577	△412,857	55,719

(注) 1 セグメント利益の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は412,857千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	商品事業	店舗事業	その他 (本社ビルの賃 貸等) 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	1,648,175	990,345	812	2,639,334	—	2,639,334
その他の収益	—	—	40,882	40,882	—	40,882
(1) 外部顧客への売上高	1,648,175	990,345	41,695	2,680,217	—	2,680,217
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,648,175	990,345	41,695	2,680,217	—	2,680,217
セグメント利益	412,174	27,085	18,062	457,322	△412,475	44,846

(注) 1 セグメント利益の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は412,475千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2024年7月19日開催の取締役会において、自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」という）を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2024年8月9日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 20,577株
(3) 処分価額	1株につき1,798円
(4) 処分総額	36,997,446円
(5) 処分先及びその人数並びに 処分株式の数	当社の取締役（社外取締役を除く。）5名 計20,577株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」という。）に対する中長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的として、当社の対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議し、また、2019年6月25日開催の第34期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、年額60百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付き株式の譲渡制限期間として3年から20年までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。